

平成 29 年度事業概要

平成 29 年度における我が国の経済は、世界的な株高と景気拡大を受け、国内の企業収益や雇用情勢も好調で景気拡大は戦後 2 番目の長さとなった。だが、米国発の保護主義の影響によって世界貿易の委縮が危惧されるなど、世界経済の先行き不透明感が高まってきている。

かかる経済状況において、競輪の車券売上は平成 26 年度以降平成 28 年度まで 3 年連続で増加を続けてきた。本年度も成長基調を堅持するため、若年層を中心とした新規顧客の獲得や本場への来場促進を目的に初の GⅢナイターの開催や様々な形態でのガールズケイリンが実施された。また、主要販路の電話・インターネット投票での更なる売上拡大のためミッドナイト競輪やモーニング競輪の拡充が図られ、多様なお客様の購買機会に合わせた施策を展開してきた。本会は、競輪界の発展がひいては競輪選手の福利向上に繋がることを踏まえ、関係団体と連携してこれらの諸施策に前向きに協力を行ってきた。その結果、車券売上は 6400 億 620 万 9000 円で前年度比 100.9%と微少ではあるが前年度を上回った。

中央団体による競輪諸施策に関しては、基柱として平成 28 年にお客様第一主義の下、「顧客満足度の向上」、「機会損失の解消」、「新規顧客獲得」を本質的課題とする中期基本方針を掲げ、その取り組みを進めてきた。本会は顧客向け施策として、ウェブサイト及びソーシャル・ネットワーキング・サービスを立ち上げ、本年度より情報発信を開始した。

競輪場の存廃問題については、選手の出場機会や車券売上に大きく影響するところであり、切実な問題である。存続と廃止、それぞれの案で検討を進めてきた千葉競輪場は、会員による署名活動などを通じ存続を強く訴えてきたが、平成 32 年秋を目途に 250mバンクによる競輪事業の継続に向け取り組んでいくことが発表された。また、平成 28 年熊本地震の影響によりスタンド、バンクが損壊し、レースの中止が続く熊本競輪場も早期再開が望ましいとの案が熊本市によって取りまとめられた。なお、千葉競輪について 250mバンクによる開催は初の試みとなるため、整理すべき諸問題も山積されており、関係団体と調整を開始している。

選手の出場については、一貫して月最低 2 回、最高 3 回の出場回数を確保することを命題に、出場条件についても適正かつ公平に行われるよう J K A に強く要請した。

競輪の公正安全の確保については、先頭員早期追抜き及び周回誤認により失格となり競輪場の制裁審議会で出場停止処分を受けた選手は直ちに「あっせん保留」とすることが選手出場あっせん規制委員会で合意された。また、誘導妨害については同委員会の審議対象とする措置が決定された。こうした状況を受けて、本会としても会員に対し改めて事故の再発防止に向け注意喚起した。

競技活動は第 64 回全プロ大会トラック競技を和歌山競輪場において開催し、盛会裏に終了した。また、2020 年東京オリンピックでのメダル獲得に向け、ブノワ体制のもと選手強化が進められているが、徐々にその成果が表れ始めておりワールドカップ第 4 戦で脇本雄太選手がケイリン種目で優勝。オランダで開催された世界選手権でもケイリンで河端朋之選手が見事に銀メダルを獲得し、競輪のイメージアップに大きく貢献した。今後も競技に専念する強化指定選手をバックアップするた

め、国際自転車トラック競技支援競輪の収益を財源として奨励金が支給されることとなった。

組織整備については、円滑な運営を図るため支部の統廃合について検討を重ねてきた結果、福井支部と滋賀支部は平成 30 年 4 月 1 日をもって統合することが第 93 回通常総会において決定した。これに関連し、将来の支部統合に備えて統合の手続方法を定めたガイドラインを制定した。

競輪対策事業の一環として改廃された退職給付・競輪選手年金については、給付継続の財源確保のため J K A に対し助成を要請した。

これら諸事業の推進状況については、諸会議・各種研修会において逐次説明し理解を求めるとともに、機関紙「プロサイクリスト」及び本支部間の社内ネットワークを通じ、会員への周知啓もうに努めた。